

令和7年度 町内会連絡会議質疑応答

No.	質問町内会	質問・意見	回答	担当部
質問意見・要望				
1	緑町1	昨年12月30日に地域の独居老人が亡くなり、発見後に警察へ遺体を引き渡したのち、戻ってきたのが1月7日になったという事案がありました。正月を挟んだことも影響しているのかもしれないが、初七日も過ぎ、亡くなった方や遺族の尊厳が損なわれたと感じています。今後、孤独死は増えていくものと思われるが、遺族の心情にも配慮できるよう、何か対応を検討していただきたい。	今回の事案については、警察に経緯を確認したところ、遺族にしっかりとした説明をしていなかったとのことだったため、帯広警察署の副署長に、説明責任を果たしてほしいとお願いしましたので、今後はこのようなことがないように注視してまいりたいと考えております。	町長
		アイヌ文化拠点空間整備事業の工事費は、約18億円との説明があったが、資料には約15億円と記載しており、いずれが正しいのか教えてください。また、まくべつ学園の工事費は約15億円となっており、前述のアイヌ関連施設よりも少額ですが、これでしっかりとした学校が造られるのか伺いたい。	アイヌ文化拠点空間整備事業の工事費は、令和7年度の工事費が約15億円であり、令和5年度から令和8年度までの工事費を含めると18億円程度となります。また、まくべつ学園は幕別中学校の校舎を活用しながら小中一貫校とするものですが、工事内容は、不足する教室等の増築と、既存校舎の内部改修となっており、必要な経費を十分にかけて整備を進めております。	教育部
2	北栄町2	地域の中で、回覧板の伝達や除雪が滞っている会員がいたため、安否確認をしようと考え、町の保健福祉部に問い合わせたところ、「個人情報保護の観点から教えられない。」との回答を受けた。個人情報とは言えども、地域内での見守りに関係することなので、可能な範囲での情報開示を検討していただきたい。	町としても孤独死は増えていると感じており、問合せがあった際は警察を伴って現場確認することもあることから、町内会に対して、どこまでの情報を開示できるか検討いたしますが、何かあればまずは福祉課に相談してください。	保健福祉部
3	北町1	会議資料における各事業説明の中に目標値が示されていないが、例えば町内人口について、地区ごとの目標値を記載するなど、見える化してもらえると、町内会としてもどの程度の人口規模・世帯数が目標なのかを把握でき、活動の方針を立てやすくなるため、検討していただきたい。	町内の人口については、幕別町人口ビジョンの中で、合計特殊出生率という、一人の女性が生涯の中で出産する子供の数を基に町全体の推移を推計しておりますが、地域ごとには算出しておりません。また、この推計値は、あくまでも人口減少を食い止めるための施策を検討する上で参考とするために算出しているものであり、地域別の目標値というものは設定しておりませんのでご理解ください。	企画総務部
		町内会を含め、地域住民からの要望に対応するための役場職員の負担は大きいものと推察しているが、町内会としては、職員の業務負担も考慮しながら、要望の水準を検討する必要があると考えているため、会議資料の中で、役場における時間外勤務の実態についても示していただきたい。	例年、11月に町HPや広報紙を通じて人事行政の運営について公表しているため、そちらでご確認いただきますようお願いいたします。	
		まくpayについて、付与される行政ポイントが20万円相当分を超えた場合、雑所得として課税対象になるのかどうか教えてください。	町が実施する健康教室や介護予防事業に参加した方に対し、まくpayに交換できる行政ポイントを付与するものですが、雑所得ではなく一時所得となり、他の一時所得との合計額が90万円を超えなければ課税されません。	経済部

No.	質問町内会	質問・意見	回答	担当部
質問意見・要望				
4	泉町	昨年から実施されているゼロカーボン推進総合補助金については、事業の存在を知らない方が比較的多いように感じているが、住民や事業者に対してどのように周知しているのか伺いたい。また、補助率はパーセンテージで示してもらった方が分かりやすいので、対応を検討していただきたい。	昨年、事業開始に当たり、町内の事業者に対する説明会を実施したほか、住民向けには町HPや広報紙で周知を図っていることに加えて、出前講座の機会を利用した情報提供等も行っていますので、是非補助金の活用を検討してください。また、補助率の表記については、パーセンテージでの記載の可否を検討してまいります。	住民生活部
		協働のまちづくり支援事業について、当町内会では過去に策定した自主防災計画が10年を経過しているため変更を考えている。要綱上、変更にかかる経費は交付対象外となっているが、長期間が経過しているので、新たな防災計画と位置付け、交付対象とすることが可能か伺いたい。	例えば、法改正で避難情報の発信方法が変更されたり、浸水想定区域図が更新されたことにより避難場所が変更されたりして、防災計画の変更が必要になった場合であれば、計画の変更であっても交付対象になりますので、まずは防災環境課にご連絡ください。	
5	上稲志別	主要道道幕別帯広芽室線工事について、今年度に通通するとのことだが、南側から本線に合流する道路は急勾配の下り坂となっており、冬期の凍結を含め、交差点における危険性が懸念されるので、安全対策を検討していただきたい。	標識や道路標示の設置を含めて、安全対策について地域から要望があったことを、改めて北海道に伝えてまいります。	建設部